証券コード：9285

Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

東京インフラ・エネルギー投資法人

https://www.tokyo-infra.com/

2025年9月18日

運用状況報告会資料

資産運用会社

東京インフラアセットマネジメント株式会社

目次

Ⅰ．ポートフォリオ概要 ・・・・・ 2

Ⅱ．2025年6月期決算概要及び業績予想 ・・・・・ 7

Ⅲ．発電量向上に向けた取り組み ・・・・・ 17

Ⅳ．コスト削減に向けた取り組み ・・・・・ 26

Ⅴ．将来の展望 ・・・・・ 30

Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

Chapter Ⅰ

ポートフォリオ概要

ポートフォリオ概要

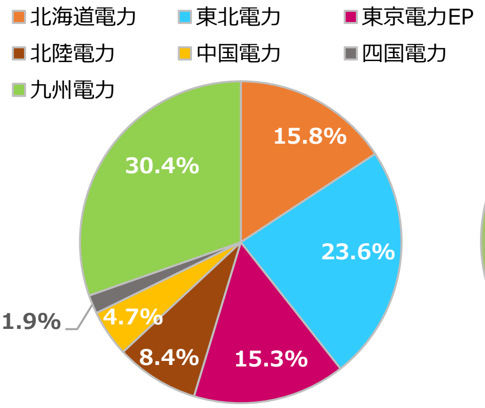
2025年6月30日現在

物件数	取得価格合計	パネル出力合計	CO2排出抑制量
23 物件	29,153 百万円	69.84 MW	32,821 t-CO_2

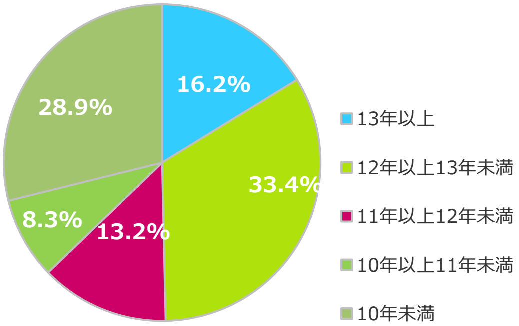
（2024年7月1日～2025年6月30日まで）

分散状況（パネル出力ベース）

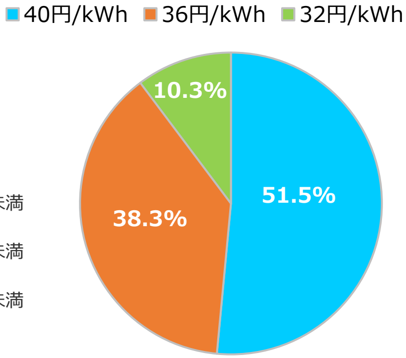
買取電気事業者別



残存調達期間別



調達価格別

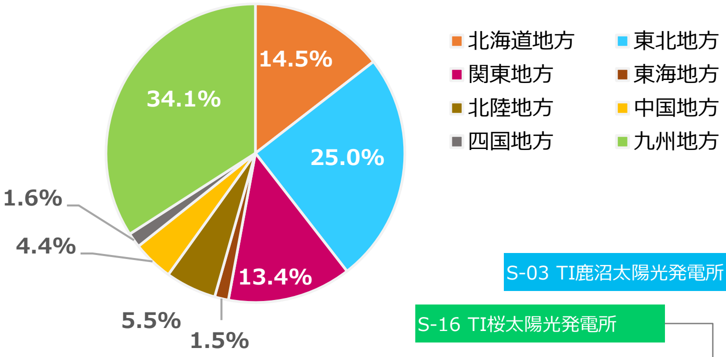


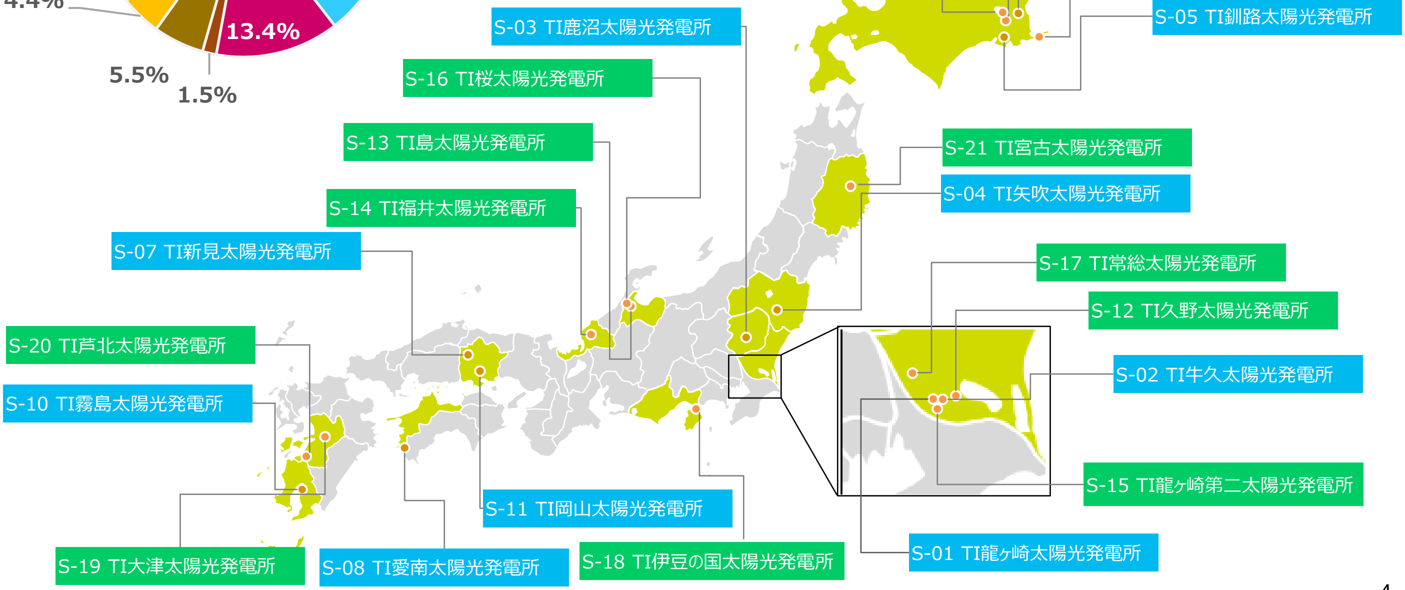
ポートフォリオマップ

IPO　及び 1st PO取得

2nd PO取得

地域分散状況（取得価格ベース）





保有資産一覧

2025年6月30日現在

	発電設備名称	所在地	取得価格（百万円）	発電所評価額（百万円）(注1)	パネル出力（kW）	調達価格（円/kWh）	残存調達期間	適用出力制御ルール	
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	茨城県龍ケ崎市	564	398 ～ 433	1,456	36	8年10か月	30日ルール	IPO時取得
S-02	TI牛久太陽光発電所	茨城県牛久市	884	614 ～ 640	2,284	36	9年4か月	30日ルール	IPO時取得
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	栃木県鹿沼市	509	337 ～ 363	1,370	36	9年8か月	30日ルール	IPO時取得
S-04	TI矢吹太陽光発電所	福島県西白河郡矢吹町	5,815	3,831 ～ 4,177	12,994	40	9年9か月	30日ルール	IPO時取得
S-05	TI釧路太陽光発電所	北海道釧路郡	752	565 ～ 599	1,965	36	11年5か月	30日ルール	IPO時取得
	小計		**8,524**	**5,745 ～ 6,212**	**20,072**				
S-06	TI根室太陽光発電所	北海道根室市	932	686 ～ 742	2,984	36	10年9か月(2号) 11年0か月(1,3,4,5号)	30日ルール	第1回PO時取得
S-07	TI新見太陽光発電所	岡山県新見市	412	269 ～ 292	1,223	36	11年0か月	30日ルール (オンライン)	第1回PO時取得
S-08	TI愛南太陽光発電所	愛媛県南宇和郡愛南町	472	319 ～ 350	1,310	32	11年1か月	360時間ルール (オンライン)	第1回PO時取得
S-09	TI中標津太陽光発電所	北海道標津郡中標津町	439	292 ～ 318	1,223	36	11年4か月	30日ルール	第1回PO時取得
S-10	TI霧島太陽光発電所	鹿児島県霧島市	8,145	5,276 ～ 5,805	17,140	40	12年3か月	30日ルール (オンライン)	第1回PO時取得
S-11	TI岡山太陽光発電所	岡山県岡山市	872	580 ～ 637	2,043	36	12年6か月	30日ルール (オンライン)	第1回PO時取得
	小計		**11,272**	**7,422 ～ 8,144**	**25,924**				

（注１）「発電所評価額」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得した、2025年6月30日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額を記載しています。
また、「残存調達期間」は、各太陽光発電設備における2025年6月30日から調達期間満了日までの期間を14日以下は切り捨て、15日以上は切り上げで計算しています。

保有資産一覧

2025年6月30日現在

	発電設備名称	所在地	取得価格（百万円）	発電所評価額（百万円）（注1）	パネル出力（kW）	調達価格（円/kWh）	残存調達期間	適用出力制御ルール	
S-12	TI久野太陽光発電所	茨城県牛久市	222	212 ～ 229	651	36	10年2か月	30日ルール	第2回IPO時取得
S-13	TI島太陽光発電所	富山県小矢部市	337	295 ～ 317	1,434	32	10年8か月	360時間ルール（オンライン）	
S-14	TI福井太陽光発電所	福井県福井市	525	524 ～ 589	1,857	32	10年9か月	360時間ルール（オンライン）	
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	茨城県龍ケ崎市	981	816 ～ 889	2,359	36	11年2か月	30日ルール	
S-16	TI桜太陽光発電所	富山県小矢部市	754	649 ～ 704	2,557	32	12年4か月	360時間ルール（オンライン）	
S-17	TI常総太陽光発電所	茨城県常総市	737	628 ～ 687	1,589	36	12年10か月	30日ルール	
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	静岡県伊豆の国市	430	354 ～ 385	1,001	40	9年1か月	30日ルール	
S-19	TI大津太陽光発電所	熊本県菊池郡大津町	381	276 ～ 298	1,056	36	9年6か月	30日ルール（オンライン）	
S-20	TI芦北太陽光発電所	熊本県葦北郡芦北町	1,411	1,126 ～ 1,247	3,016	36	14年9か月	指定ルール（オンライン）	
S-21	TI宮古太陽光発電所	岩手県宮古市	1,481	1,330 ～ 1,458	3,497	36	13年9か月	指定ルール（オンライン）	
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町	1,007	824 ～ 897	2,407	40	14年9か月	30日ルール（オンライン）	
S-23	TI熊牛太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町	1,091	905 ～ 984	2,420	40	14年7か月	30日ルール（オンライン）	
小計			9,357	7,939 ～ 8,684	23,844				
合計			29,153	21,106 ～ 23,040	69,836				

（注１）「発電所評価額」は、一般財団法人日本不動産研究所より取得した、2025年6月30日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額を記載しています。また、「残存調達期間」は、各太陽光発電設備における2025年6月30日から調達期間満了日までの期間を14日以下は切り捨て、15日以上は切り上げで計算しています。

Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

Chapter Ⅱ

2025年6月期決算概要
及び業績予想

2025年6月期決算概要

① ３月から5月にかけての各地での天候不順及び九州、四国、東北エリアを中心とした出力制御の高まり。
② ケーブル盗難被害に係る復旧工事費用縮減。
③ 雷害復旧工事完了に伴う受取保険金。
④ 当期純利益の実績に応じた１口当たり利益分配金。

単位：百万円

項目	第15期 2025年6月期			
	予想	実績	差異	予想比
営業収益	1,228	① 1,189	▲ 39	▲3.2%
営業費用	995	② 981	▲ 13	▲1.4%
営業利益	232	207	▲ 25	▲10.8%
営業外収益	0	③ 5	＋5	―
営業外費用	104	104	▲0	+0.1%
経常利益	128	109	▲ 19	▲15.1%
当期純利益	127	108	▲ 19	▲15.1%
１口当たり分配金	1,800円	④1,693円	▲ 107円	▲5.9%
利益分配金	712円	605円	▲ 107円	▲15.0%
利益超過(一時差異)[注1]	－円	－円	－円	－
利益超過(資本払戻)[注2]	1,088円	1,088円	0円	+0.0%

（注1）一時差異等調整引当額からの分配金。利益分配金と同様に配当所得（課税対象）となります。
（注2）税法上の出資等減少分配からの分配金。減価償却費相当の留保資金を原資とする分配金です。

営業収益	▲39
盗難被害発電ロスの減少	＋ 46
出力制御発電ロスの増大	▲57
天候要因等	▲37
発電事業経費削減等	＋ 8
営業利益	▲25
営業収益の減少	▲39
修繕費削減	＋ 11
その他	＋ 2
経常利益	▲19
営業利益の減少	▲25
保険金受取	＋ 5

保有資産の発電実績

(実績発電量÷計画発電量×100)

※100%超をピンク色で網掛けしています。

No.	発電設備名称	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	2025年6月期合計
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	112.9%	140.1%	96.6%	101.5%	80.6%	112.2%	104.9%
S-02	TI牛久太陽光発電所	109.2%	139.5%	155.0%	345.1%	297.7%	112.4%	(注) 164.8%
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	86.8%	108.3%	90.2%	97.3%	86.1%	103.2%	94.9%
S-04	TI矢吹太陽光発電所	104.1%	98.4%	93.8%	87.8%	78.5%	89.6%	91.1%
S-05	TI釧路太陽光発電所	106.7%	104.8%	101.8%	77.2%	106.5%	129.7%	103.4%
S-06	TI根室太陽光発電所	89.8%	92.7%	93.2%	84.7%	104.9%	104.4%	95.0%
S-07	TI新見太陽光発電所	133.9%	120.1%	102.3%	119.5%	104.9%	105.3%	111.7%
S-08	TI愛南太陽光発電所	106.3%	100.1%	81.7%	92.4%	85.2%	106.4%	94.3%
S-09	TI中標津太陽光発電所	94.7%	99.5%	104.6%	88.4%	101.3%	127.0%	102.5%
S-10	TI霧島太陽光発電所	103.7%	99.7%	59.8%	88.8%	76.4%	129.0%	90.1%
S-11	TI岡山太陽光発電所	120.0%	76.1%	94.4%	525.8%	262.7%	266.1%	(注) 199.9%
S-12	TI久野太陽光発電所	109.8%	134.3%	93.5%	98.8%	80.1%	109.4%	102.5%
S-13	TI島太陽光発電所	173.5%	66.2%	98.8%	113.1%	100.2%	102.1%	103.7%
S-14	TI福井太陽光発電所	136.7%	74.0%	101.6%	106.6%	101.1%	93.1%	100.0%
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	99.5%	125.3%	94.5%	98.7%	81.1%	109.8%	100.1%
S-16	TI桜太陽光発電所	121.4%	15.9%	85.0%	90.7%	82.5%	96.9%	84.2%
S-17	TI常総太陽光発電所	88.8%	107.6%	85.8%	92.6%	75.8%	99.0%	90.8%
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	112.5%	125.4%	90.5%	94.9%	77.7%	104.2%	97.9%
S-19	TI大津太陽光発電所	107.0%	115.5%	64.0%	85.4%	88.3%	100.7%	91.3%
S-20	TI芦北太陽光発電所	82.0%	97.2%	131.9%	87.1%	85.3%	111.5%	96.8%
S-21	TI宮古太陽光発電所	87.0%	113.6%	105.0%	70.9%	71.5%	103.4%	90.3%
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	76.8%	93.3%	96.4%	89.7%	100.0%	117.1%	97.1%
S-23	TI熊牛太陽光発電所	78.1%	82.3%	96.5%	85.4%	84.7%	120.1%	91.6%
合計		101.2%	100.2%	86.5%	93.4%	88.9%	110.2%	96.2%

(注)ケーブル盗難被害復旧工事が想定より早期に実施できたことによる増収効果あり

	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	2025年6月期合計
合計計画発電量（kWh）	4,647,687	5,011,278	6,662,861	6,739,105	6,980,267	6,547,882	36,589,081
合計実績発電量（kWh）	4,702,387	5,019,343	5,763,720	6,294,988	6,204,987	7,215,701	35,201,125
差異	＋54,700	＋8,065	▲ 899,142	▲ 444,117	▲ 775,280	＋667,819	▲ 1,387,956

天候・出力制御サマリー

対象月	計画発電量に対する達成率	主な増減要因	
		天候(日照時間)	出力制御
2025年1月	+1.18%	寒気や低気圧の影響が小さく、全国的に日照時間が多かった。 西日本太平洋側では統計開始以降1位、また、西日本日本海側では1位タイの多照となった。	1月の出力制御は例年低水準であるが、九州、四国で例年に比べると多めの出力制御が行われた。
2025年2月	+0.16%	冬型の気圧配置に加えて低気圧の影響が小さく、太平洋側の地方を中心に日照時間が多かった。	2月の出力制御は例年低水準であるが、九州、四国で例年を若干上回る出力制御が行われた。中国地方の出力制御は例年より抑制気味であった。
2025年3月	▲13.49%	低気圧や前線の影響を受け、全国的に日照時間が少なかった。九州(熊本)の日照時間平年比▲16%。	例年、3月は出力制御が増加する。九州、中国の出力制御は天候不順の影響があったものの前年並み、四国は前年を大きく上回る出力制御があった。
2025年4月	▲6.59%	低気圧の影響により、北日本の日照時間がかなり少なかった。 北日本日本海側では統計開始以降1位、また、北日本太平洋側では1位タイの寡照となった。	出力制御のピーク月。九州、四国で前年の２倍を上回る出力制御が行われた。東北も高水準であった。中国地方の出力制御は前年の半分程度となった。
2025年5月	▲11.11%	低気圧や梅雨前線の影響を受け、東日本太平洋側の日照時間がかなり少なく、西日本太平洋側の日照時間も少なかった。北関東(つくば)の日照時間平年比▲24%。	大型連休期間を中心に例年出力制御は多い。九州、四国は前年をわずかに上回る水準であったが、東北は前年の2倍を超える出力制御があった。中国地方は比較的低水準であった。
2025年6月	+10.20%	低気圧や前線の影響が小さく、太平洋高気圧の影響もあり全国的に日照時間が多かった。 北日本太平洋側では統計開始以降1位の多照となった。	エアコン稼働の電力需要が上向き、6月には例年出力制御は低水準になる。各地ともおおむね例年並みの出力制御実績となった。

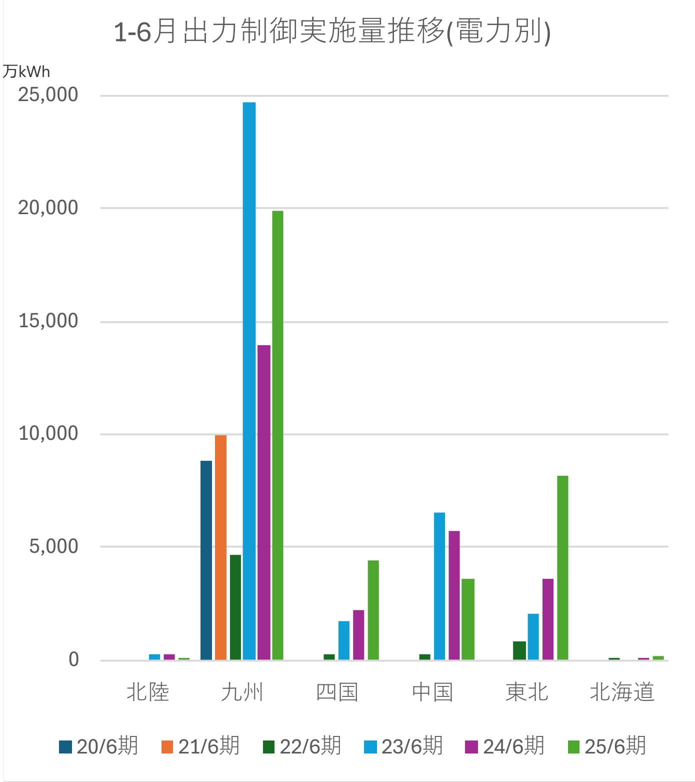
出力制御の実施状況

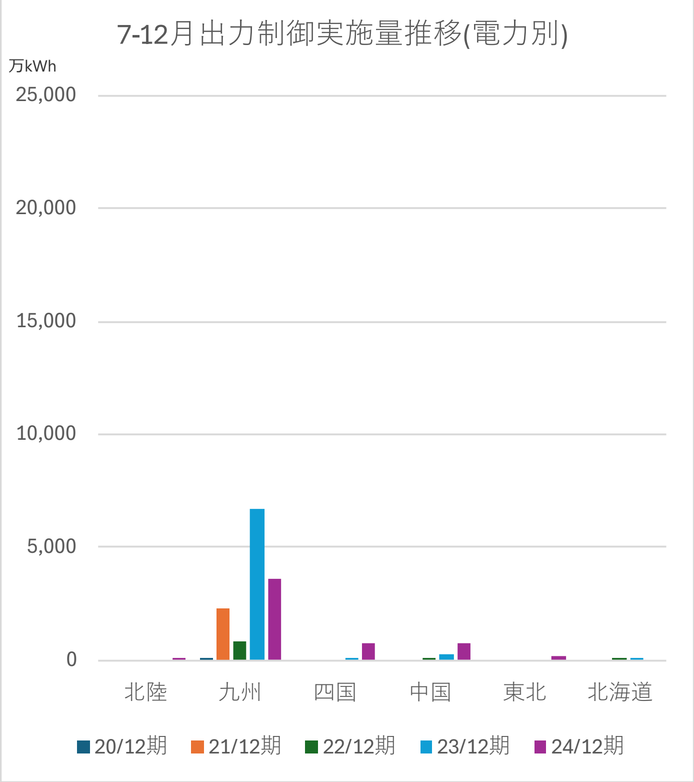
NO.	発電設備名称	買取電気事業者	出力制御ルール	オンライン制御対応	2025年6月期						
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	累計
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	東京電力EP	30日	–	0	0	0	0	0	0	0
S-02	TI牛久太陽光発電所	東京電力EP	30日	–	0	0	0	0	0	0	0
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	東京電力EP	30日	–	0	0	0	0	0	0	0
S-04	TI矢吹太陽光発電所	東北電力	30日	オンライン化対応中	0	0	1	6	6	3	16
S-05	TI釧路太陽光発電所	北海道電力	30日	オンライン化対応中	0	0	0	2	1	0	3
S-06	TI根室太陽光発電所	北海道電力	30日	–	0	0	0	0	0	0	0
S-07	TI新見太陽光発電所	中国電力	30日	済	0	0	3	2	3	1	9
S-08	TI愛南太陽光発電所	四国電力	360時間	済	2	0	10	9	11	4	36
S-09	TI中標津太陽光発電所	北海道電力	30日	–	0	0	0	0	0	0	0
S-10	TI霧島太陽光発電所	九州電力	30日	済	2	1	11	12	10	1	37
S-11	TI岡山太陽光発電所	中国電力	30日	済	0	0	2	2	4	1	9
S-12	TI久野太陽光発電所	東京電力EP	30日	–	0	0	0	0	0	0	0
S-13	TI島太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	0	0	0	0
S-14	TI福井太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	0	0	0	0
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	東京電力EP	30日	–	0	0	0	0	0	0	0
S-16	TI桜太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	0	0	0	0
S-17	TI常総太陽光発電所	東京電力EP	30日	–	0	0	0	0	0	0	0
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	東京電力EP	30日	–	0	0	0	0	0	0	0
S-19	TI大津太陽光発電所	九州電力	30日	済	2	1	10	12	10	1	36
S-20	TI芦北太陽光発電所	九州電力	指定	済	10	14	17	23	20	8	92
S-21	TI宮古太陽光発電所	東北電力	指定	済	0	0	0	4	8	3	15
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	北海道電力	30日	済	0	0	0	0	0	0	0
S-23	TI熊牛太陽光発電所	北海道電力	30日	済	0	0	0	0	0	0	0
				合計	**16**	**16**	**54**	**72**	**73**	**22**	**253**
ご参考：前年同期実績				**合計**	**5**	**15**	**37**	**56**	**69**	**22**	**204**
				増減	**11**	**1**	**17**	**16**	**4**	**0**	**49**

（注）東京電力EPは東京電力エナジーパートナーを表します。

出力制御の実施状況について

2020年1月以降の出力制御実施量(太陽光発電)推移

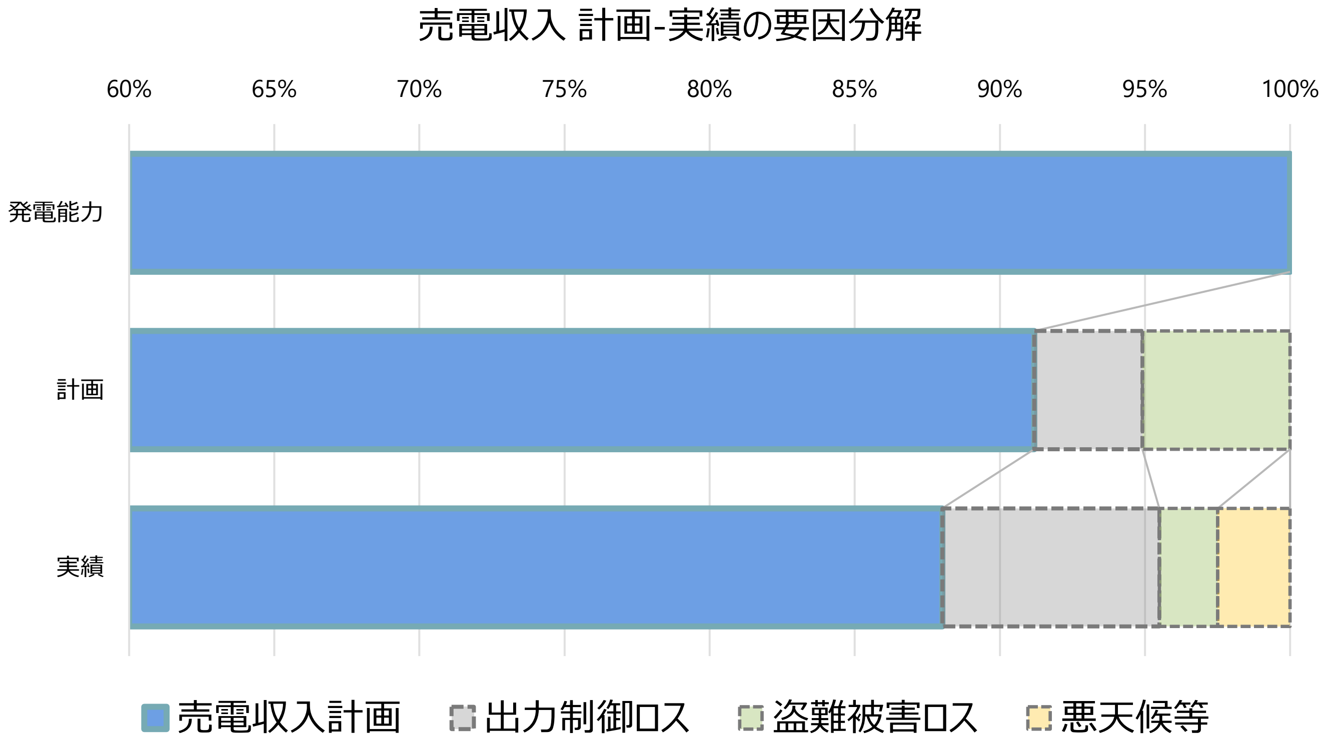




(出所)各電力会社公表の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ出力制御指示に関する報告」から運用会社集計

2025年6月期売電収入の増減要因

■ **2025年6月期売電収入(東京インフラ電力合同会社)計画対比の増減要因**



業績予想（第16期～第18期）

①　第三者レポートによる出力制御見通しを計画に反映。
②　TI矢吹太陽光発電所で2026年6月期からの出力制御オンライン化を見込む。
③　運転開始後10年を迎える発電所が多く、点検・整備を着実に行っていく。

項目			第16期 2025年12月期	第17期 2026年6月期	第18期 2026年12月期
営業収益 ①		百万円	1,258	②1,278	1,250
内、最低保証賃料		百万円	1,122	1,061	1,113
内、実績連動賃料Ⅰ・Ⅱ		百万円	135	217	137
営業費用③		百万円	868	905	874
営業利益		百万円	389	372	375
営業外費用		百万円	102	105	101
経常利益		百万円	286	267	274
当期純利益		百万円	285	266	273
1口当たり分配金			1,792円	1,655円	1,623円
	利益分配金		1,594円	1,487円	1,523円
	利益超過（資本払戻）		198円	168円	100円

メインスポンサーによる投資口追加取得について

- 本投資法人へのコミットメントを拡大し、スポンサー・サポート姿勢をより一層明確化すべくメインスポンサーである株式会社クールトラストが本投資法人投資口の追加取得を実施。
- 2025年1月6日より実施した追加取得（第1回）は第15期中に上限口数まで取得完了。
- 2025年5月19日より新たな追加取得（第2回）を実施中。

■ 追加取得の内容

＜追加取得（第1回）＞ 実施完了

追加取得口数	11,463口（実績）
取得期間	2025年1月6日から2025年5月16日まで
取得方法	証券会社と締結する売買取引に関する契約に基づき本投資法人の投資口を市場買付により取得

＜追加取得（第2回）＞ 実施中

追加取得口数	17,926口（上限）
取得期間	2025年5月19日から最長155営業日まで（注1）
取得方法	証券会社と締結する売買取引に関する契約に基づき本投資法人の投資口を市場買付により取得

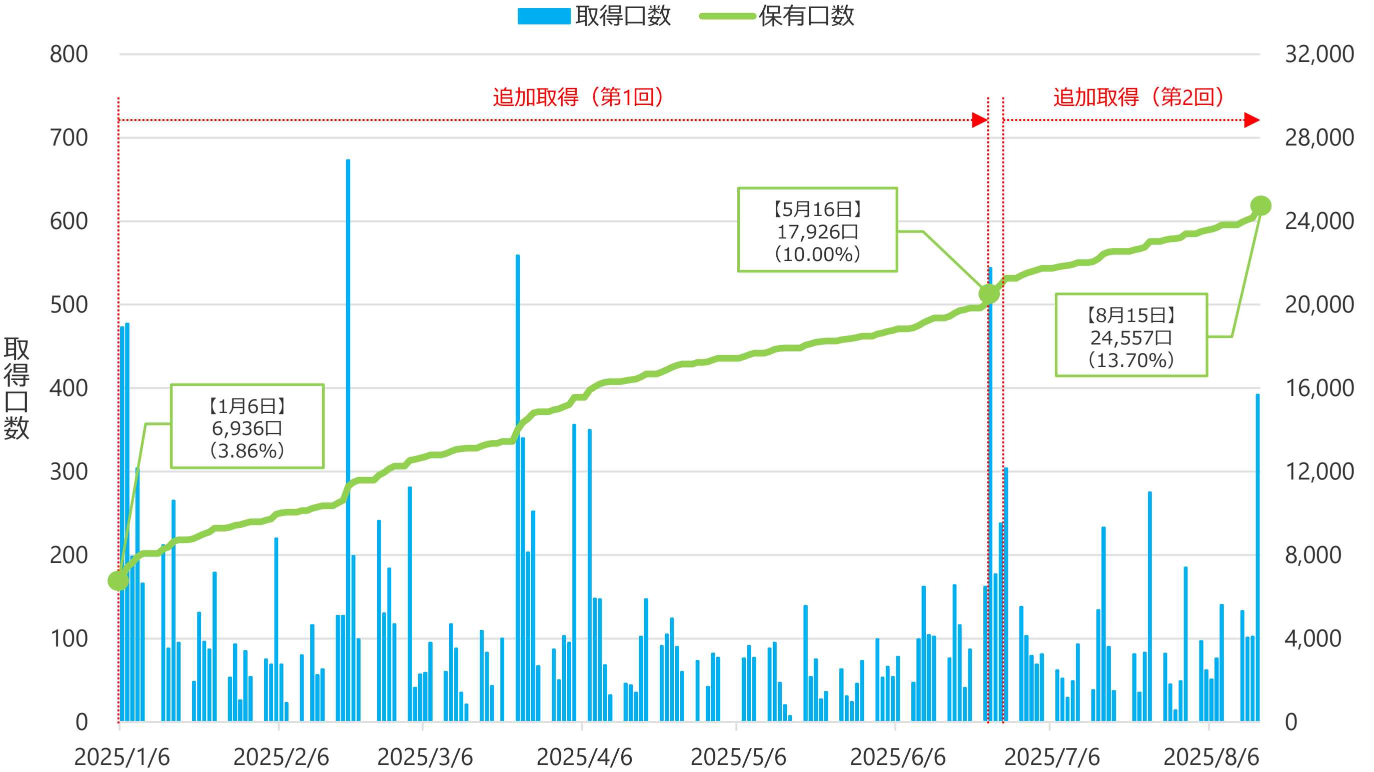
■ クールトラストの投資口保有状況

	追加取得前	追加取得（第1回）完了後	追加取得（第2回）（最大）	追加取得（第2回）完了後（最大）
発行済総投資口数	179,256口	179,256口	－	179,256口
保有口数	6,463口	17,926口	+17,926口	35,852口（注2）
保有割合	3.60%	10.00%	+10.00%	20.00%（注2）

（注1）取得口数が上限とする投資口数に至った場合等においては、期間中に終了する場合があります。
（注2）「保有口数」及び「保有割合」は、上限とする投資口数が全て取得された場合の数値を記載しており、実際には当該口数及び割合に満たない場合があります。

メインスポンサーによる投資口追加取得について

■ クールトラストによる取得口数及び保有口数の推移（2025年1月6日～2025年8月15日）



Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

Chapter Ⅲ

発電量向上に向けた取り組み

発電量の決定要素

発電量＝

発電能力×稼働率×日射量

- 設備劣化の防止
- 予防的な設備更新
- 設備の効率的運用

など

- 故障の削減
- 盗難被害の撲滅
- 出力制御の緩和
- 停止期間の短縮

など

盗難被害の撲滅 ― 稼働率低下防止のために

ひとたび盗難に遭うと…

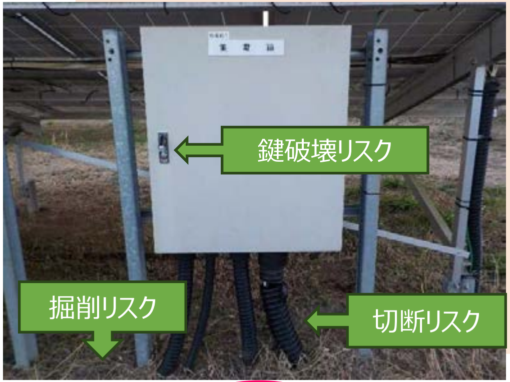
繰り返し同じところが狙われる傾向。復旧までに数か月を要することも。

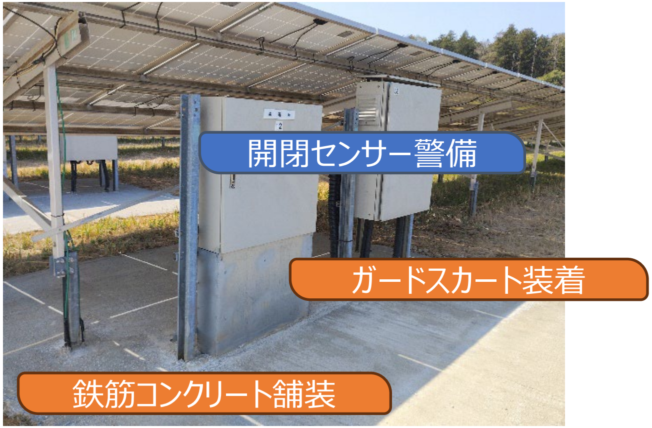
狙われにくい発電所を目指して

1. 関東・関東近隣エリアに所在する太陽光発電所の防犯体制強化
   ① アルミケーブルへの転換を推進
   ② 幹線ケーブル配線路に重点を置いた隙のない防御策の実施
   ③ 防犯センサーの追加設置、既存センサーの補強　等
2. 関東エリア以外の主要な太陽光発電所への警備システム導入
3. その他全太陽光発電所の防犯体制見直し…今後順次体制強化
4. 工事期間中、有人警備も併用し追加被害を完全防止

狙われない発電所に向けての取組事例

ケーブル切断ポイントの徹底的な防御





物理対策と**機械警備**の最適な組合せ

「盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律」の成立

- 近年、太陽光発電設備からの銅線ケーブル窃盗をはじめとする金属窃盗が深刻化している状況を踏まえ、特定金属くず買受業者への規制等を内容とする**「盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律」**が国会で成立・公布されました。
- 太陽光発電設備の所有者による防犯対策の強化に加えて、法制度面からも金属窃盗の実行や窃取した銅線ケーブル等の売却を難しくする環境が全国一律に整備されることで金属窃盗への抑止力が一層高まることが期待されます。

■ 盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律（通称：金属盗対策法）

成立日	2025年6月13日
公布日	2025年6月20日
主な 規制内容等	**（1）特定金属くず買受業に係る措置**（公布日から1年以内に施行予定） ①特定金属くず買受業を営む場合の届出義務 ②特定金属くず買受け時の取引の相手方の本人確認・記録保存義務 ③特定金属くずの買受けに係る取引記録の作成・保存義務 ④買受けに係る特定金属くずが盗品であると疑われる場合の警察官への申告義務 ⑤行政による監督強化（公安委員会による指示、営業停止命令、報告徴求及び立入検査） **（2）犯行用具規制**（2025年9月1日施行） 金属盗に使用されるおそれが大きい工具の正当な理由のない隠匿携帯を禁止 **（3）盗難の防止に関する情報の周知**（2025年9月1日施行） 金属盗被害を受けるおそれが大きい者に対する盗難防止に資する情報の周知

稼働率維持のための対策事例

TI霧島太陽光発電所　自営線保守

地図出所：Google Earth/自営線路は大まかなイメージ

TI霧島太陽光発電所の自営線路

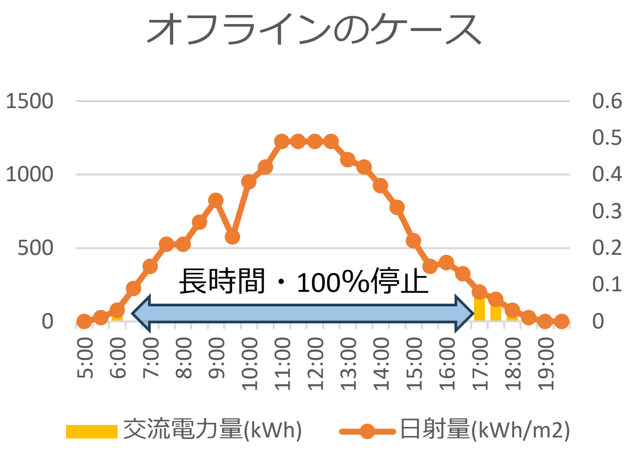
総延長7.5kmの半分は山中の樹木の間を縫って走る架空線･･･**事故があれば長期停止も**

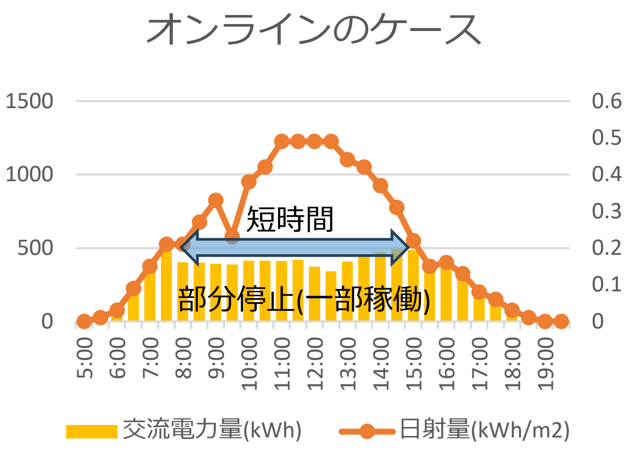
自営線路巡回点検(毎月) → 異常発見(枝の掛りなど)→報告 → 運用会社 O&M会社 会合(隔週) → **危険があれば直ちに対応（伐採・枝打）**

出力制御への対応(稼働率向上策)

オンライン化の推進

→　・制御時間短縮等による制御量の削減期待
　　・停止及び再開作業の人件費削減にも寄与



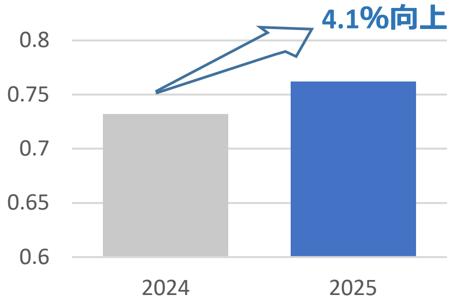


※オンラインのケースは2025/5/14のTI芦北太陽光発電所の実数値/オフラインは6:30～17:00まで完全停止した場合のイメージ

発電能力向上に向けた取り組み（設備更新/パネル洗浄）

TI根室太陽光発電所　PCS主要部品交換

TI根室 発電効率の変化



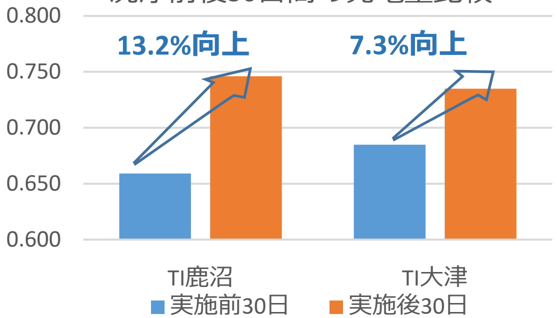
※　運用会社推計：2025/4/25部品交換実施
4/26～6/30の発電効率を2024年と25年で比較

TI鹿沼・TI大津太陽光発電所　パネル洗浄

洗浄前(TI大津)

洗浄後(TI大津)

洗浄前後30日間の発電量比較

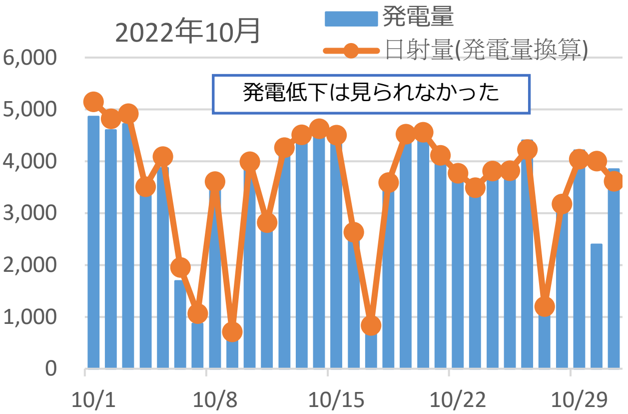


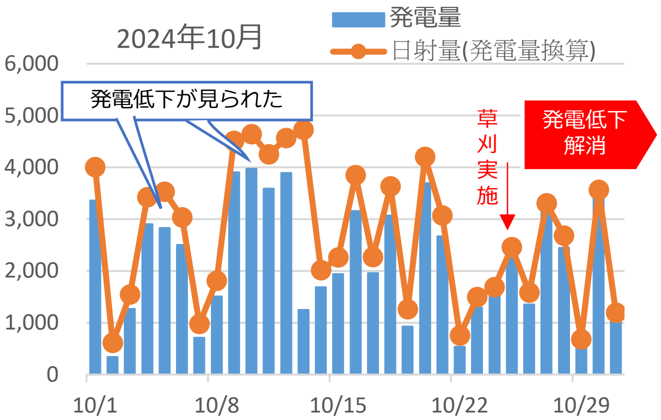
※　運用会社推計：洗浄実施前後30日の発電効率を比較
TI大津は出力制御実施日を除外

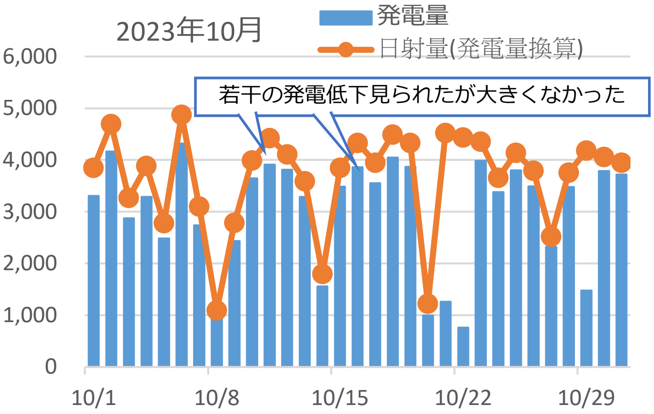
発電能力向上に向けた取り組み（柔軟な草刈対応）

TI大津太陽光発電所　各年10月の発電状況

※日射量に対して極端な発電停止があるのは出力制御実施日







※現場イメージ

草の成長度合いは
年によって異なる

→常時監視と柔軟な対応が重要（2025年も実施予定）

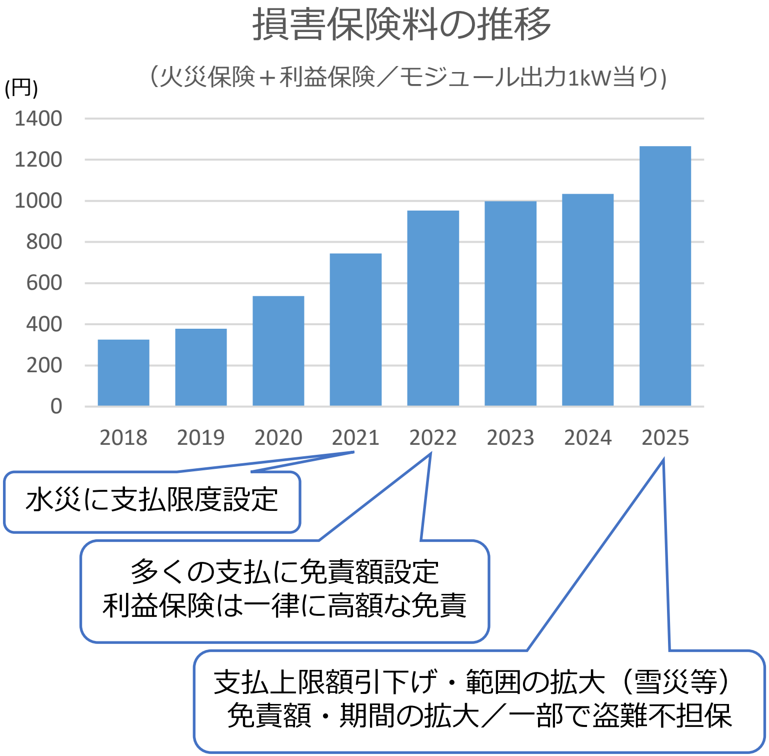
Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

Chapter Ⅳ

コスト削減に向けた取り組み

保険料高騰への対応

硬化する一方だった保険会社の対応

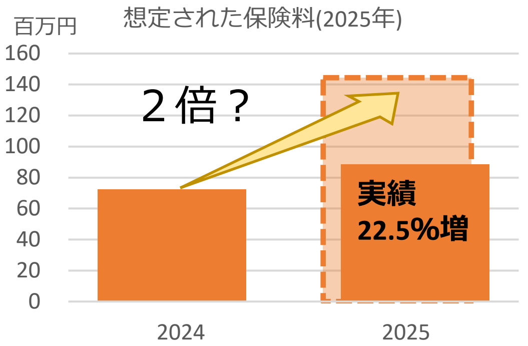


※本投資法人の実績を元に運用会社作成

2025年の動き

- 保険料1.5～2倍の事例が多い
- 条件面の緩和も困難　との事前情報

事前に保険会社と情報交換
事故削減の対策をアピール



一律高額免責→時間免責へ

一律5,000万円の免責とすると…

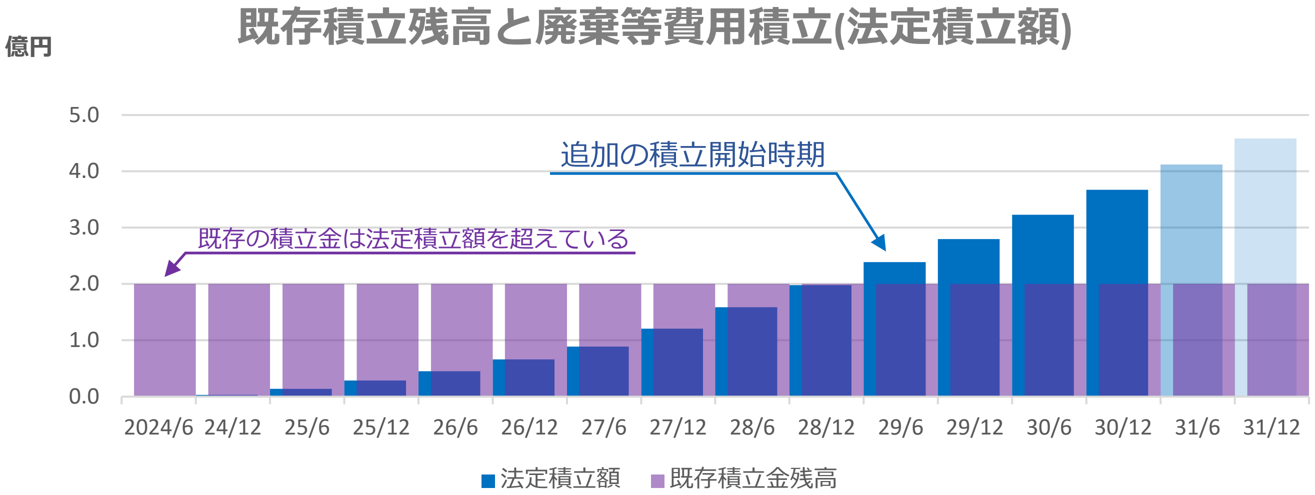
200万円/日収入の発電所＝25日間免責
30万円/日収入の発電所＝167日間免責

15日の免責になれば小規模設備では大幅な条件緩和

廃棄等費用積立の内部化

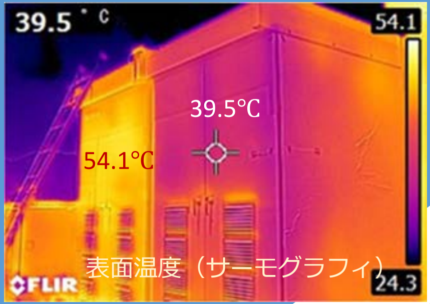
- 再エネ特措法改正で設備の廃棄等費用の積立が義務化
- 原則、**電力会社が天引き**して**外部機関に積立**てられる

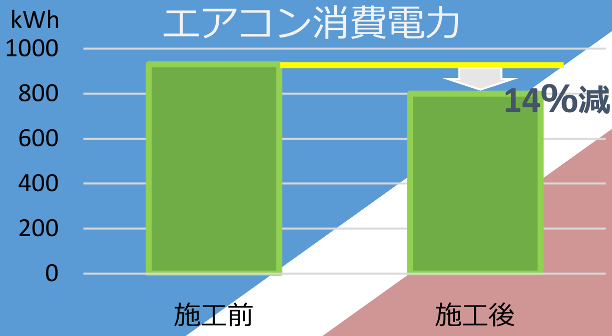
認可を得て内部積立を行うことで既存の積立との重複を回避
資金の効率的活用に寄与　　※既存積立は事故に備えての自主積立



地道な費用削減努力

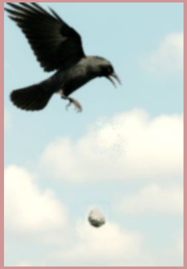
遮熱シート施工によるエアコン消費電力の削減（PCS盤）





(出所) 施工業者資料より抜粋

パネル割れは1枚ずつ散発する



(イメージ)生成AIにより作成

1枚の交換でも2名以上での作業が必要

割れパネルの状態を管理し、交換作業をまとめることで人件費を削減

モジュール交換をまとめて実施することによる修繕費削減

Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

Chapter V

将来の展望

税制優遇措置への対応

- 業界団体である一般社団法人上場インフラファンド協議会からの働きかけも寄与し、金融庁より上場インフラファンドに係る税制優遇措置の見直し及び延長を含む令和8（2026）年度税制改正要望が2025年8月29日付で公表。
- 長期的な税制優遇又は制度変更等を追求すべく、業界団体を通じて当局等への働きかけを継続。

税制優遇措置の要件	現行制度	要望内容
再エネ設備の取得期限	2022年度末から**3年以内（2026年3月31日まで）**に再エネ設備を取得すること	2026年3月31日までの**取得期限を延長し、延長期間を3年間より長い期間**とすること
税制優遇期間	再エネ設備を最初に賃貸の用に供した日から**20年以内**であること	税制優遇期間を**20年より長い期間**とすること
賃貸による運用	再エネ設備の運用方法が**賃貸のみ**であること	上場インフラファンドが匿名組合出資を通じて再エネ設備に投資をする場合には**賃貸要件を不要**にすること

ポートフォリオの多様化

現在のポートフォリオ

FIT太陽光

＋

本投資法人による投資を検討

- ①FIP案件
- ②PPA案件
- ③大型風力
- ④系統用蓄電池

①FITからFIPへの転換

近年増加傾向にある出力制御の影響を低減し、併設型蓄電池も活用することで収益向上を図る。
特に出力制御の頻度が高い九州・東北エリアの無制限ルールのFIT案件ではFIP転による収益性の向上も見込まれる。

②PPA案件への投資

脱炭素ニーズの高まりに応える成長領域と認識し、需要家との長期契約を通じた安定的な収益源の確保を目指す。

③太陽光の次を見据えた大型風力発電設備への共同出資

従来ネックとされてきた匿名組合出資における賃貸要件の撤廃について、令和8（2026）年度税制改正要望（金融庁）の主な要望項目のひとつとして明記。
賃貸要件が撤廃された場合には、大型風力発電設備への共同出資も可能に。

④系統用蓄電池ビジネスへの参入

発電設備とは異なる資産への投資により収益を多角化。
将来的な系統用蓄電池への投資を見据え投資法人規約を変更。

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。本投資法人の投資証券のご購入に当たっては、各証券会社にお問い合わせください。
- 本資料の内容については、将来の予測に関する記述が含まれていますが、こうした記述は、将来の本投資法人の業績、経営成績、財政状態等を保証するものではありません。また、本資料の実際の業績は、さまざまな要素により、本説明会資料における見通しとは大きく異なる可能性があります。
- 本資料は弊社が信頼するに足りると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性および完全性を保証するものではありません。
- 予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承下さい。
- なお、弊社の事前の承諾なしに、本資料に掲載されている内容の複製、転用等を行うことを禁止いたします。

東京インフラ・エネルギー投資法人

東京インフラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第2996号）
宅地建物取引業（東京都知事(3)第98310号）
取引一任代理等認可（国土交通省 第111号）
一般社団法人投資信託協会会員